

# 実践共同体の「二次的意義」の探求

—介護施設事例の活動理論的分析をもとにして—

松本 雄一\*

This paper discusses how to discover meaning of learning enhanced by communities of practice (CoPs), through a case study of Japanese nursing homes that practice ‘SAIDO-learning<sup>\*</sup>’ treatment. CoPs are ‘groups of people who share concern, a set of problems, or passion about a topic, and who deepen their knowledge and expertise in this area by interacting on an ongoing basis’ (Wenger, McDermott, & Snyder, 2002). The purpose of learning, moreover meaning, community, learning, and boundary are mutually constructed in CoPs, however, these processes are not yet discussed. Cultural-historical activity theory (CHAT) considers this problem by using activity triangle model, and the concept of contradictions that is born and solved in activity triangle model. In this paper, through a case study conducted to Japanese nursing homes, we investigate and discover the purpose of learning facilitated by establishing CoPs within, between, and outside the organizations. We then discuss how multi-layered structures that is using the concept of ‘secondary meaning’ enhances our knowledge. The research question of this paper is as follows: How do communities of practice enhance discovering purpose of learning and facilitate learning?

\* SAIDO Learning are trademarks of Kumon Institute of Education CO., LTD. Corp.

キーワード：実践共同体, 非規範的視点, 活動理論, 介護施設, 学習療法

## 1. はじめに

本論文では、実践共同体(communities of practice)がその学習意義をどのように構築するかについて、活動理論の枠組みを用い、介護施設の事例をもとに考察する。実践共同体は組織内外に構築する「学習のためのコミュニティ」であり、組織的知識創造に資することが知られている。実践共同体における実践の目的やそこにおける意味、共同

---

\* 関西学院大学商学部 教授

体,境界,成員のアイデンティティといったものは成員の実践によって規定される(Wenger, 1988)。しかしそれ故に,実際のマネジメント方法については未だ研究が不足している。本論文では特に,実践共同体がどのように活動の対象および学習の意味を探索していくか,そこにどのような要因が関与しているのか,そのために実践共同体をどのように構築するかについて,活動理論の枠組みを用いて考察する。

以下本論文では,まず実践共同体についての先行研究を検討し,続いて活動理論について説明する。その上で次に実践共同体の事例として,介護施設における「学習療法」普及の事例を紹介する。最後に考察を加え,理論的・実践的含意を提示する。

## 2. 先行研究の検討

### 2-1 実践共同体と学習の意義

実践共同体とは,「あるテーマに関する関心や問題,熱意などを共有し,その分野の知識や技能を,持続的な相互交流を通じて深めていく人々の集団」と定義されており(Wenger et al., 2002),経営学においては組織内外に学びのためのコミュニティとして構築するという考え方が一般的である(松本, 2015 ; 2017)。そこでは知識や情報の共有(Marshall, Shipman & McCall, 1995)や情報交換(Geiger & Turley, 2005)といった低次学習だけではなく,価値観・文化・パースペクティブの変容(Gherardi & Nicolini, 2000),成員のアイデンティティ構築(Jørgensen & Lauridsen, 2005),キャリア確立(Arthur, Khapova & Wilderom, 2005)といった高次学習をも促進する(松本, 2015)。そこからイノベーション(Dougherty, 2001)や製品開発(Lee & Cole, 2003),問題解決(Kranendonk & Kersten, 2007),ミス低減(Mabery, Gibbs-Scharf & Bara, 2013)といった様々な成果を生み出す。

実践共同体特有の学習のメカニズムとして,「非規範的視点」の獲得をあげることができる。Brown & Duguid(1991)は実践共同体が仕事・学習・変革をもたらす要因として,組織で当たり前とされている考え方ややり方(規範的知識:canonical knowledge)と,現場視点でみて望ましい・効率的な考え方ややり方(非規範的知識:non-canonical knowledge)の差異に着目する。非規範的知識は現場での実践に基づいて生み出されるもので,それが既存の規範的知識と対比されることで仕事の改善や学習,そして変革の源泉になるとしている。Brown & Duguid(1991)は非公式性と自発性に基づき,企業内外に規範的知識に対し非規範的知識を生み出し比較する,非規範的視点をもつ実践共同体を構築することで学習は促進されるとしており,実際に実践共同体の

らず非規範的視点が業務改善(Gau, 2013), 職場学習(George, Iacono & Kling, 1995)などを促進するとされる。本論文では非規範的視点の獲得を実践共同体の学習のメカニズムとして考える。

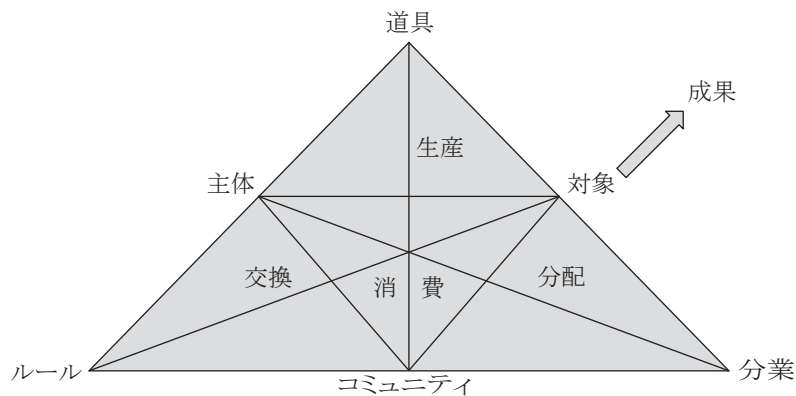
Wenger(1998)は実践共同体における学習の目標や意義は、アприオリに決定されるというよりも、成員の相互作用によって相互構成的に構築されると主張している。しかしこの相互構成的な考え方は理論的には妥当であるものの、多分に抽象的であり、現場での実践を考える上での示唆に乏しい。そこで本論文では学習意義の形成・発展をより具体的なプロセスでとらえるため、活動理論を用い、その実践的考察を試みる。

## 2-2 活動理論における学習の意義

Engeström(1987)によって提唱された活動理論は、活動(主体が取り組む対象に動機をもって取り組む過程)の諸要素とそれらの相互関係である活動システムを、三角形のモデルでとらえる。

Engeström(1987)は、主体と対象、そして両者を媒介する道具からなる三角形モデルを提唱し、その三者によって活動システムは構築されるとされる。そして新たに生まれたツール、分業構造、集団内のルールがこの三角形の3つの辺に「裂け目」を生じさせるという。これらの要素で構成されたのが図1で示した活動システムの三角形モデルである。各要素について説明すると、主体は活動に取り組む個人や集団、対象は主体が(あるいは共同体の他のメンバーとともに)活動によって働きかけるものであり、これらの活動を他の4つの要素が媒介する。道具は活動の対象に対して影響を与える文字通りのツールや言語のようなツール、共同体は主体が参加し実践するコミュニティであり、これらは主体と対象を媒介する。ルールは主体と共同体を媒介する集団的慣習や儀

図1 活動システムの三角形モデル (Engeström, 1987)



式・規則など、分業は共同体と対象を媒介するものであり、集団的活動の遂行を促進する。Engeström (1987)はこのモデルはあらゆる人間活動がもつ最小でもっとも単純な単位であるとし、そして活動によって対象から成果が生み出されると、それはまた別の三角形モデルで表現される他の活動に投入され、なんらかの要素となる。またある活動を構成する三角形モデルの各要素もまた、他の活動によって投入された要素であることもある。このように隣接する活動同士が生み出された成果が要素として組み入れられ、つながりあうことで構築されるのが活動システムである。

Engeström (1987)は、人間活動のダイナミクスと発展の源泉として、矛盾 (contradictions) の概念を提唱している。その矛盾には4つの類型、すなわち活動の三角形の各要素内、構成要素間、文化的により進んだ活動の対象と動機を、現在の活動に導入するとき、隣接する活動間の矛盾である。これらの矛盾はその解決を通じて、活動システムを変容させることでブレークスルーをもたらす。このような学習を Engeström (1987) は拡張的学習 (learning by expanding) と呼んでいる。

活動理論は経営学あるいは組織論における研究蓄積は少ないが、活動理論の意味するところを理解し、問題意識を特定した形での研究は有効である。たとえば高島・川村 (2007) は、人形浄瑠璃の技能伝承における道具と人々の変容を活動システムの変容として描いており、活動理論のもつ歴史性と拡張的学習の考え方をうまく援用している。本論文で活動理論を分析枠組みとして用いる理由も、事例を活動システムとして考え、矛盾とその解決という事象を扱う妥当性があるからである。活動理論と実践共同体の考え方は符合する部分が多いが (香川, 2008), 両者の統合はこれまで積極的に行われてこなかった。活動システムの中に共同体の概念も含まれているものの、それは主体の実践の場以上の意味を持たされてはおらず、その共同体のマネジメントも検討されてはいない。他方で実践共同体もその中の具体的な道具やルールといった細部にわたる解釈は行われていない。活動システムでは研究者が調査対象の組織変革に介入する発達のワークリサーチという方法が用いられるが、自発的な運営を前提とする実践共同体には不向きである。したがって本論文では事例分析の枠組みとしてのみ用いることにする。

### 3. 調査方法

本論文では実践共同体が学習目的や意義をどのように発見・規定するかを明らかにするため、定性的方法により収集したデータに基づく事例研究を行った。本論文では後に説明する「学習療法」に取り組む介護施設を調査対象にし、その普及を推進する公文教

育研究会学習療法センター(以下、学習療法センター)職員3名と7つの介護施設(特別養護老人ホーム2件、介護老人福祉施設2件、デイサービス3件)に所属する計26名の職員に対してのインタビュー調査、および学習療法についての事例報告イベントの観察調査から得られたデータをもとに、事例を構築している。事例研究は Yin(1994)の方法に基づく単一事例研究であるが、1つの介護施設による事例ではなく、複数の介護施設の調査に基づく事例であり、その意味で複数事例の比較(調査の中で出てきた学習療法を導入していない施設、導入したがうまく普及していない他の施設を含む)も行われている。事例の選定理由は事例研究において Yin(1994)の示す単独事例の3つの条件にいずれも合致すること、および介護施設では学習療法を施設に導入するため、その技能を理解・向上させるための実践共同体を形成していたからである。その実践共同体は Wenger et al.(2002)の実践共同体の定義に合致しているため、調査対象として適当であると考えた。

以上のような調査に基づいて得られたデータをもとに、次節では事例を紹介する。

## 4. 事例:介護施設における「学習療法」導入の事例

### 4-1 介護施設における人材育成と学習療法

高齢化社会の進展によって介護を必要とする高齢者も増加し、それに伴い介護に携わる人材の不足が問題になっている(西久保, 2015)ことは論を俟たない。2000年から施行された介護保険制度に伴い、高齢者は介護施設<sup>1)</sup>を「選ぶ」ことができるようになり、施設側には市場原理に基づき、よりよいサービスを目指して施設をマネジメントするという考え方が求められるようになった(西村, 2000 ; 戸谷・吉永, 2007)。適正なマネジメントが行われないことは、介護施設職員(以下職員)の離職や不適切なケアが行われる(吉田, 2016)要因にもなる。そして介護施設には人材育成についての制度やシステムが整っていないという指摘もある(西村, 2000 ; 馬場, 2015)。介護業界にとって人材マネジメントと人材育成とは喫緊の課題となっている。

今回介護施設が導入する学習療法は、音読や簡単な計算によって脳機能を活性化することで、認知症の予防や改善につなげる非薬物療法である(川島ほか, 2007)。学習療法センターによって学習療法用の教材が開発されており、介護施設の職員はそのやり方を学び、学習療法センターの認定する「学習療法実践士」の資格を取得することで実践<sup>2)</sup>できる。通常は学習療法実践士1名が、施設の利用者(以下「利用者」)2名に対し認知症の状況に合わせて支援しながら学習を進めていく。時間は1回あたり20分程度、

図2 通常の介護施設の活動システム (筆者作成)

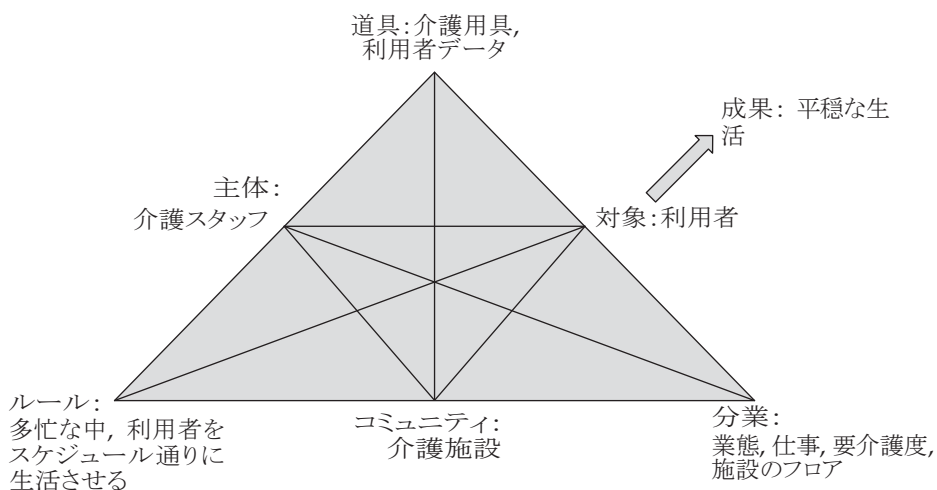
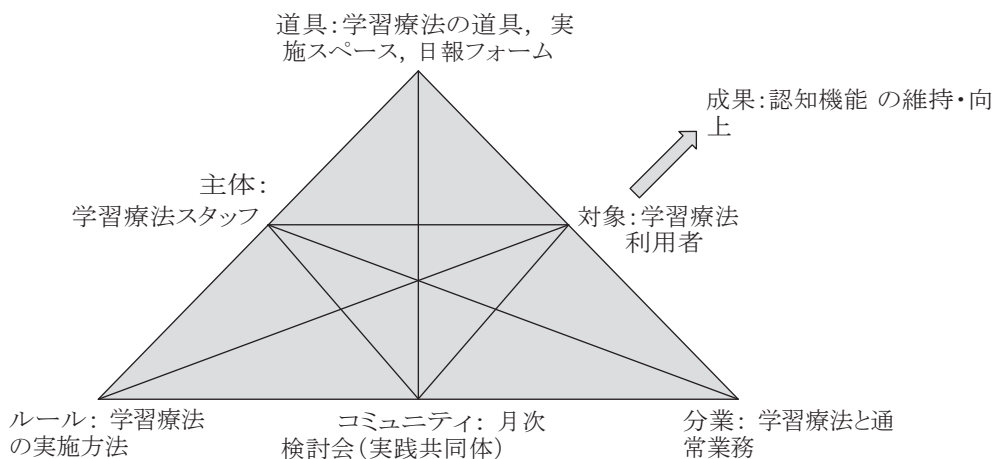


図3 学習療法導入による活動システム (筆者作成)



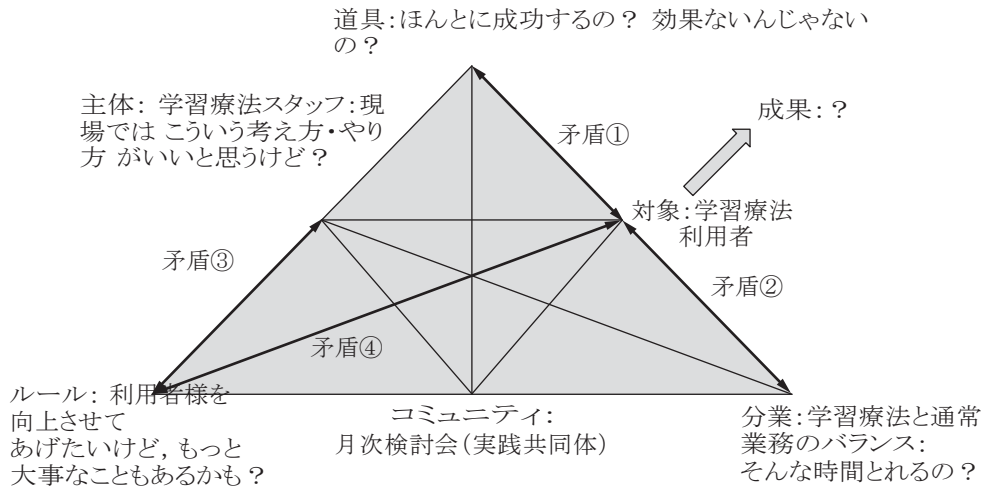
週5回程度実施することが推奨されており、学習結果のフィードバックやコミュニケーションも重要である。その成果は認知機能を測定する前頭葉機能検査(FAB)や認知機能検査(MMSE)という検査の数値変化によって確認できる。医学的効果が立証されるに伴い、介護施設においても導入の取り組みが進んできている。導入に当たってはトップの強い意思や職員の熱意があり、まずはやってみようという形で導入が検討される。ここにおける活動を活動システムとしてまとめてみると、図2, 3のようになる。

#### 4-2 導入における矛盾の発生 (対象⇄道具, 分業)

しかし学習療法の介護施設への導入は簡単ではない。その理由はまず、介護職員が



図4 学習療法導入後に生じた活動システムにおける矛盾 (筆者作成)



日々の介護業務に忙殺されており、時間を割くのが困難であることである。時間的余裕が少ないことが、日々のルーティン業務の態勢を崩したくないという抵抗感につながる。2つめに学習療法の認知度がまだ高くなく、その効果を説明されても受け入れづらいということもある。ここにおいて学習療法という対象と、道具(方法)と分業との間に矛盾が生じる(図4中 ①, ②)。

そのような状況で導入に成功した施設は、学習療法の理解と技能向上のために、実践共同体を形成しており、その活動の活性化が導入の成功に大きな影響を及ぼしていた。

#### 4-3 学習療法導入と実践共同体

実践共同体は多くの施設で月に一度、学習療法の実践の様子を報告・共有するという「月次検討会」の形で形成されている。その中で導入に積極的な職員が中心となって、実施報告のほかに、学習療法センターのスタッフによる講習会を開いたり、職員の実施状況を映像に記録し、それを全員でみて技能を評価したりするという活動を行う。この月次検討会には多様な立場の職員が集まる。介護施設では1つの社会福祉法人が複数の形態の施設を運営したり、利用者の要介護度によってフロアが分けられ、それに応じて職員が配置されていたりする。加えて施設利用者の要介護度によって入浴作業などの日々の介護業務にも大きな違いが出てくるため、1つの話題で学習することも簡単ではないという。しかし学習療法は要介護度にかかわらず基本的に実施方法が同じなので、月次検討会は多様な業態や部署、新人職員から施設トップ(施設長)までが一堂に会し、多様な立場の職員が意見を出し合うことができる。これによって、施設全体での学

習療法の導入に向けた現場での工夫が促進される。

#### 4-4 実践共同体の学習活動活性化のための工夫

学習療法導入がうまくいかない原因の3つめに、月次検討会が活性化しないという問題がある。導入に積極的な職員が月次検討会を開催して議論しようとしても、他の職員の発言が少なく、学習活動自体、そして学習療法の実践においても停滞することが多いという。他方で導入に成功、継続している施設では、月次検討会を活性化させる施策を考案し実行している。1つめに、実践の記録を増やす取り組みである。介護施設では職員が日報を記録し、それをもとに月次検討会で議論する。しかし業務多忙から日報の記録も字数が少ない、あるいは抽象的(「今日は忙しかった」など)であることが多くなるという。日報の質は月次検討会の発言の質・量に大きく関わるため、この問題に取り組む施設は多い。たとえば日報のフォーマットを変更、また学習療法に取り組む利用者専用の記録フォームを作成し、スペースを増やしたり問いを具体的にしたりすることで記述を増やし、情報共有を促進する取り組みも行われていた。その記録をもとに議論することで、初心者でも発言が容易になり、議論が活性化する。

2つめは地位や立場をフラット化することである。新人や勤続年数の短い職員は発言することに気後れすることも多いが、活性化している月次検討会では、施設長から新人職員までが同じ実践者の立場で議論できている。それは仕事から離れた非公式な学習の場所において、参加者する職員が学習療法の熟達度という異なる序列に基づいてフラット化されているからである。さらに一般の職員が施設長をからかったりするような実践が、地位にかかわらず発言議論する雰囲気構築している。そこには実践共同体成員が一定のヒューマンスキルを備えていること、具体的には施設長や管理責任者といった上位者の、職員の自律性を促すリーダーシップや寛容さ、ムードメーカー的な役割を果たす職員の議論を促進する実践などが求められる。このような工夫によって実践共同体の議論は活性化し、職員は学習療法の技能を向上させていく。

#### 4-5 矛盾の解消と新たな矛盾の発生(ルール⇄主体, 対象)

そして導入当初はその効果に懐疑的だった職員も、次第に学習療法の実践に前向きになっていき、効果を疑問視する矛盾が解消していく。その要因は第1に利用者の変化である。認知症の予防・改善といった当初の効果は検査の数値の変化でわかることが多いが、職員が変化に気づけないこともあるという。そのような場合でも実践共同体の議論の中で、熟達者が適切にガイド・指導することで、動機づけを維持していく。たとえば



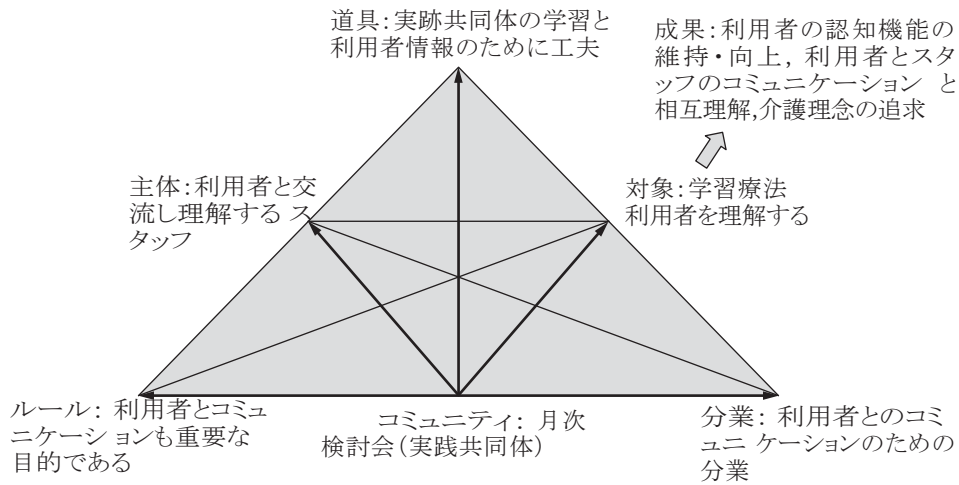
具体的に小さな変化(利用者の作業に取り組むまでの速さの向上など)や改善につながる指標(おむつの消費量低下, 徘徊頻度の低下など)を指摘したりして, 長期的な視点で取り組むよう指導している。第2に学習療法以外の介護技能の向上である。学習療法の実施において1人の利用者に集中して向き合うことにより, 観察力・気づき力の向上や利用者の情報や個人にフォーカスした視点が得られる。それは素早い対応や日常会話, 日常のコミュニケーションも促進する。そこから利用者の信頼を得て, 関係構築が容易になる。第3に協働技能が向上する。時間が足りないという矛盾が逆に現場での効率化への動きにつながり, 職員同士の互恵的な行為を促進する。中には学習療法の実施を進めるため, 施設全体の業務のあり方を抜本的に見直した施設もあった。これまでは時間がとれないと思いついていた職員も「利用者とのコミュニケーションの時間を確保する」という視点を持つことで, 非効率な作業時間の使い方を見直すことができたという。

このように実践共同体の学習によって矛盾が解消する一方で, 新たに生まれる矛盾もある。それは学習療法実践に対して, その成果, すなわち認知症の予防改善だけを追求していいのかという矛盾である(学習療法のルールと実施主体, 対象との矛盾: 図4中③, ④)。学習療法は必ず効果が出る性質のものではないため, 検査の数値の変化を追求しすぎたりすることで, 思うような結果が出ない場合, モティベーションが低下することもあるという。また利用者と向き合って対話する実践の中で, 他にも学習療法の意義はあるのではと気づき始める。

#### 4-6 矛盾の解消と実践共同体の学習意義の発展

実践共同体において学習療法の技能を向上させるに伴い, 職員はやがて学習療法の本来の目標である脳機能の活性化に加えて, 利用者とのコミュニケーションを促進することも重要な意義であることを, 現場での実践によって理解していく。利用者とのコミュニケーションを通じた利用者の情報獲得, および実践共同体における情報共有は, 利用者個人の理解とそれに基づく介護の質の向上をもたらす。ここにおいて職員は, 実践共同体の中で学習療法の意義が認知症の予防改善だけではなく, 利用者とのコミュニケーションにもあることを学ぶのである。そこから学習療法の環境作り, すなわち利用者とのコミュニケーションが活発になる状況を作り出すように学習が進められていく。実践共同体における共同事業の意義は, アプリオリなものではなく成員によって相互構成的に規定されるが, 介護施設の職員はコミュニケーションの促進という意義を創発的に規定している。

図5 実績共同体での学習による矛盾の解消（筆者作成）



また学習療法に熟達がみられた結果、職員の中にはさらに、介護の理念を追求するという行動につなげた者もいた。介護施設にはたとえば「やさしさをもった介護」「思いやりのある介護」といった抽象的な理念が掲げられていることが多いが、その意味を追求する機会は限られている。しかし学習療法を通じて利用者に向き合うことで、「やさしさ」「思いやり」といった言葉の意味を、学習療法の活動を通して考えることが増えたという。それは利用者に深く関わる時間をもてることと、その活動を実践共同体で共有し議論できることが大きいという。これも実践共同体のもたらす非規範的な視点が、学習意義を発見・発展させるそのきっかけを与えているといえよう。図5のように矛盾は解消している。

## 5. 考 察

### 5-1 実践共同体の学習と矛盾の解消

まず学習療法の導入に伴って生じた活動システム内の矛盾がどのようなもので、それが実践共同体のどのような学習によって解消されたのかを表1にまとめてみよう。

表1からわかることは2点である。1点目は、活動システム内に生じた矛盾を、実践共同体における実践と学習から獲得した非規範的視点によって解消しているということである。Engeström(1987)の発達のワークリサーチは、研究者の介入によって矛盾点の認識と解消方法の獲得を援助するものであるが、実践共同体は自発的・自律的な運営によって非規範的視点の獲得を達成しているといえる。2点目は、矛盾①、②が学習

表1 活動システム内の矛盾と獲得した非規範的視点、矛盾の解消（筆者作成）

矛盾の箇所 (図4における番号)	矛盾の内容	獲得した非規範的視点	矛盾の解消
対象—道具 (矛盾①)	学習療法(方法とツール)に対する懐疑心	利用者の情報共有も進むし 介護技能も向上できる	認知症予防改善だけではなく多方面で役に立つ
対象—分業 (矛盾②)	通常業務の時間が十分に確保できない	もともと無駄に思っていた 業務を改善すること	業務プロセス全体を改善できる
主体—ルール (矛盾③)	現場で見つけたより適切なやり方	利用者とのコミュニケーションを進めるような方法	認知症予防改善にこだわりすぎない
対象—ルール (矛盾④)	認知症予防改善の他の目的	利用者との対話による介護の質の向上・信頼獲得	利用者とのコミュニケーションも同様に重要

療法を導入したり試みたりした際に生まれた矛盾であるのに対し、矛盾③、④は、学習療法の実践と、それをもとにした実践共同体による学習によって生み出された矛盾であるということである。矛盾①、②は環境の変化に対する先入観に由来するが、矛盾③、④は実践に基づく非規範的な視点から生み出された矛盾であり、規範的知識、すなわち学習療法は認知症の予防改善を促進するためのものであるというものとは異なる非規範的知識(利用者とのコミュニケーションにも資する)との矛盾であるということである。実践共同体は非規範的視点の獲得によって、自発的に矛盾を生み出し、解消することができるということが明らかになった。活動システムにおけるコミュニティ、実践共同体の役割を議論する上で重要である。

### 5-2 実践共同体における「一次的意義」と「二次的意義」

学習療法の事例において特徴的であったのは、職員達は学習療法について学習するうちに、本来の学習の意義である認知症の予防・改善に加えて、利用者間・職員間のコミュニケーション促進というさらなる学習の意義を見出しているということである。実践共同体の学習意義、さらに共同事業の目標はア priori に決定され変わらないものではなく、成員の実践によって相互構成的に構築される(Wenger, 1998)。今回の事例において、認知症の予防のために学習療法を施設内に導入することがア priori に決められた学習の意義、「一次的意義」とすれば、コミュニケーション向上はそれに従って行われた実践から副次的に、相互構成的に導かれた意義であるといえよう。さらに職員の中には学習療法の実践・学習から、介護理念を追求したり、そこからリーダーシップを身につけたり、相互交流と情報共有、ツールや実施手法の開発など、熟達に伴ってさらな

る意義を見出したりしている人もいた。そのような意義を「二次的意義」と呼称すると、学習の一次的意義を追求する中で二次的意義が規定され、それが実践共同体の実践をさらに促進することがわかった。

そして一次的意義を追求する中で生まれる活動システム内の矛盾に注目することが、二次的意義の探求における手がかりになる。実践共同体の非規範的視点から二次的意義は見出されるが、その着目点として、活動システム内のどこにどのような矛盾が生じているかに焦点を当てることで、学習の意義の探求が促進される。矛盾の解決を通じた二次的意義の発見は、実践共同体のマネジメントにとって有効であるといえる。

## 6. 理論的貢献と実践的含意、本論文の限界

本論文では実践共同体が学習の意義をどのように構築していくかという問題について、介護施設の事例を用い、活動理論の枠組みを用いて考察してきた。実践共同体における学習が活動理論の矛盾の解消のみならず、矛盾そのものを生み出していくこと、そこから実践共同体の「二次的意義」の発見の重要性、越境を促進する実践共同体の重層的構造の重要性などが明らかになった。最後に理論的貢献と実践的含意、本研究の限界を示す。

理論的貢献としては、まず実践共同体研究と活動理論の接合を試みたことである。特に実践共同体における学習メカニズムとしての非規範的視点と活動システムにおける矛盾を結びつけるという考え方を提示した。さらに矛盾を解消する中で、またあえて矛盾を生み出す中で実践共同体の「二次的意義」が見出されるという道筋を示したことも重要であると考えられる。

実践的含意としては、まず活動システムと矛盾を意図した学習活動の展開をあげる。非規範的視点は具体的にどのように獲得するかが難しいといえるが、活動システムのどこに矛盾が生じているかを議論することはそのヒントを提示するといえる。2点目に「二次的意義」を意識した学習活動である。企業内外の勉強会を例にとっても、何のために集まるかというテーマ(一次的意義)は重要である。しかしそれに拘泥せず、相互構成的な二次的意義の導出を考えることで、学習の意義を成員に深く考えさせることができる。3点目に組織内であえて矛盾を生み出し議論することである。

本論文の限界は、まず単一事例としての妥当性の限界があげられる。本論文の事例は単一事例研究に資する示唆に富んだ事例と考えるが、他の事例研究や定量的データを用いた研究により、その妥当性を高める必要がある。特にアイデンティティ構築は実践共

同体の重要な要素の1つであるが、その例証にはより深いデータが必要であり、今回は深く探求することはしなかった。実践共同体におけるキャリア確立やアイデンティティ変容といった、より心理面での研究が求められる。また実践共同体の越境 (boundary crossing) を促進するという機能を活動理論的に考察するという問題も紙幅の都合上扱わなかったが、越境は活動理論の重要な側面であり、今後の研究で考察していく。そして活動理論のより積極的な応用も今後の課題にあげられる。今回は活動システムに焦点を当てたが、Engeström (1987) は革新のプロセスにおいてもスプリングボード (springboards), 道具的モデル (models), ミクロコスモス (microcosms) といった道具を体系化している。これらの応用を含めた、継続的な研究が必要である。

#### 謝辞

本論文の研究には、科学研究費補助金(課題番号 16K03836)の助成を受けた。調査に協力いただいた介護施設、および調査のアレンジを行ってくれた公文教育研究会学習療法センターに深く感謝する。また本論文の執筆にあたっては、2名の匿名レフェリーより丁寧かつ建設的なコメントをいただいた。記して感謝する。

#### 注

- 1) 本論文においては、介護サービスに携わる特別養護老人ホーム(指定介護老人福祉施設), 老人保健施設, デイサービス施設等の施設を指す。戸谷・吉永(2007)などを参照。
- 2) 詳細は学習療法センターのウェブサイトを参照。

#### 参考文献

- Arthur, M. B., S. N. Khapova, and C. P. M. Wilderom (2005) "Career Success in a Boundaryless Career World," *Journal of Organizational Behavior*, Vol. 26, No. 2, pp. 177-202. 馬場拓也(2015)『職場改革で実現する介護業界の人材獲得戦略』幻冬舎メディアコンサルティング。Brown, J. S. and P. Duguid (1991) "Organizational Learning & Communities-of-Practice: Toward a Unified View of Working, Learning, and Innovation," *Organization Science*, Vol. 2, No. 1, pp. 40-57.
- Dougherty, D. (2001) "Reimagining the Differentiation and Integration of Work for Sustained Product Innovation." *Organization Science*, Vol. 12, No. 5, pp. 612-631.
- Engeström, Y. (1987). *Learning by Expanding: An Activity-Theoretical Approach to Developmental Research*. Helsinki: Orienta-Konsultit. (山住勝広・松下佳代・百合草禎二・保坂裕子・庄井良信・手取義宏・高橋登訳 (1999)『拡張による学習—活動理論からのアプローチ』新曜社)
- Gau, W. (2013) "Public Servants' Workplace Learning: A Reflection on the Concept of Communities of Practice," *Quality and Quantity*, Vol. 47, No. 3, pp. 1519-1530.
- Geiger, S. and D. Turley (2005) "Personal selling as a Knowledge-Based Activity: Communities of Practice in the Sales Force," *Irish Journal of Management*, Vol. 26, No. 1, pp. 61-70.
- George, J. F., S. Iacono and R. Kling (1995) "Learning in Context: Extensively Computerized Work Groups as Communities-of-Practice," *Accounting, Management and Information Technology*, Vol. 5, No. 3/4, pp. 185-202.
- Gherardi, S. and D. Nicolini (2000) "The Organizational Learning of Safety in Communities of Practice," *Journal*

- of Management Inquiry*, Vol. 9, No. 1, pp. 7-18.
- Jørgensen, U. and E. H. Lauridsen, (2005) "Environmental Professional Competences : The Role of Communities of Practice and Spaces for Reflexive Learning," *Greener Management International*, Vol. 49, pp. 57-67.
- 香川秀太 (2008)『複数の文脈を横断する学習』への活動理論的アプローチ—学習転移論から文脈横断論への変移と差異『心理学評論』第 51 巻第 4 号, 心理学評論刊行会, 463-483 ページ。
- 川島隆太 (監修), くもん学習療法センター・山崎律美 (2007)『学習療法の秘密 認知症に挑む』くもん出版。
- Kranendonk, R. P. and P. H. Kersten (2007) "Midlife Communities of Practice : Experiences and Alignment," *The American Behavioral Scientist*, Vol. 50, No. 7, pp. 946-957.
- Lee, G. K. and R. E. Cole (2003) "From a Firm-Based to a Community-Based Model of Knowledge Creation : The Case of the Linux Kernel Development," *Organization Science*, Vol. 14, No. 6, pp. 633-649.
- Mabery, M. J., L. Gibbs-Scharf, and D. Bara (2013) "Communities of Practice Foster Collaboration across Public Health," *Journal of Knowledge Management*, Vol. 17, No. 2, pp. 226-236.
- Marshall, C. C., F. M. Shipman and R. J. McCall (1995) "Making Large-Scale Information Resources Serve Communities of Practice," *Journal of Management Information Systems*, Vol. 11, No. 4, pp. 65-86.
- 松本雄一 (2015)「実践共同体構築による学習についての事例研究『組織科学』第 49 巻第 1 号, 組織学会, 53-65 ページ。松本雄一 (2017)「実践共同体を扱った先行研究の検討『商学論究』第 65 巻第 1 号, 関西学院大学商学研究 会, 1-80 ページ。西久保浩二 (2015)『介護クライシス: 日本企業は人材喪失リスクにいかにかに備えるか』旬報社。
- 西村和人 (2000)『介護施設の最新経営・労務管理のすべて: これで万全!』日本法令。高島知佐子・川村尚也 (2007)「伝統芸能組織のマネジメント研究への活動理論アプローチ: 人形浄瑠璃における後継者育成と鑑賞者開発の事例から『経営研究』第 58 巻第 2 号, 大阪市立大学経営学会, 81-104 ページ。
- 戸谷ますみ・吉永美佐子 (編著) (2007)『新版・介護福祉運営論』建帛社。
- Wenger, E. (1998) *Communities of practice : learning, meaning, & identity*, Cambridge : Cambridge University Press.
- Wenger, E., R. McDermott, and W. M. Snyder (2002) *Cultivating communities of practice*. Boston, MA : Harvard Business School Press. (野村恭彦監修, 櫻井祐子訳 (2002)『コミュニティ・オブ・プラクティス—ナレッジ社会の新たな知識形態の実践』翔泳社)
- Yin, R. K. (1994) *Case study research 2nd ed.* Thous & Oaks, CA : Sage Publications. (近藤公彦訳 (1996)『ケース・スタディの方法 第 2 版』千倉書房)
- 吉田輝美 (2016)『介護施設で何が起きているのか: 高齢者虐待をなくすために知っておきたい現場の真実』ぎょうせい。